

第56号議案 包括外部監査契約の締結について

目次

外部監査制度の概要	1	ページ
包括外部監査実施のフロー図	3	ページ
包括外部監査契約の概要	4	ページ
候補者の推薦書及び弁護士登録証明書	5	ページ
包括外部監査人の資格及びテーマ	7	ページ
中核市における包括外部監査委託契約額の状況	8	ページ
中核市における包括外部監査契約の予算額及び 資格の状況	9	ページ

監査事務局

平成30年2月



外部監査制度の概要

1 外部監査制度の概要

外部監査制度は、地方公共団体の監督機能に対する住民の信頼を高めるために、地方公共団体の行政体制及び運営の合理化、適正な予算執行を確保する観点で平成11年度から導入されたもので、監査委員制度に加え、外部の専門的な知識を有する者による監査を導入することで、その専門性と独立性を強化し、地方公共団体の監査機能を一層充実させようとするものである。

外部監査契約は、地方公共団体の長が監査委員の意見を聴き、議会の議決を経て契約を締結するものであり、包括外部監査契約と個別外部監査契約から構成されている。

(1) 「包括外部監査契約」に基づく監査

長は、あらかじめ監査委員の意見を聴き、議会の議決を経た上で、毎会計年度個人と包括外部監査契約を行うもので、包括外部監査人は、地方自治法第2条第14項（住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるべき原則）及び第15項（組織及び運営の合理化に努めるべき原則）の規定の趣旨を達成するため、必要と認める特定の事件（テーマ）について監査を行うものである。

(2) 「個別外部監査契約」に基づく監査

住民、議会、長等からの一定の請求や要求があった場合、外部の専門家による監査が好ましいと監査委員等が判断した場合、個人と個別外部監査契約を締結するもので、個別外部監査人が、監査委員の監査に代えて監査を実施するものである。

(3) 外部監査契約の特殊性

外部監査契約は、契約の締結に先立って、監査委員の意見を聴いた上で、議会の議決を経て、議会からも信任を得ている第三者という立場で監査を行うことから、当該契約は、工事請負契約などの通常の契約と異なる新しい概念の契約であり、議会の議決についても、地方自治法第96条の規定とは性格を異にし、予算の執行の一連の事務としての契約行為ではなく、契約手続きに入る前の準備行為とされている。

2 外部監査契約の相手方（地方自治法第252条の28）

普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者であって、次のいずれかに該当するもの。

- (1) 弁護士
- (2) 公認会計士
- (3) 国の行政機関において会計検査に関する行政事務に従事した者又は地方公共団体において監査若しくは財務に関する行政事務に従事した者であって、監査に関する実務に精通しているものとして政令で定めるもの。
- (4) 税理士（外部監査契約を円滑に締結し、又はその適正な履行を確保するため必要と認めるときに限る。）

3 外部監査人の義務（地方自治法第252条の31）

- (1) 外部監査契約の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって、誠実に監査を行う義務を負う。
- (2) 外部監査契約の履行に当たっては、常に公正不偏の態度を保持し、自らの判断と責任において監査をしなければならない。
- (3) 監査の実施に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。外部監査人でなくなった後も同様である。
- (4) 刑法等の適用について、公務に従事する職員とみなされる。

包括外部監査実施のフロー図

長は、外部監査契約議案について、監査委員の意見を聴く。

長は、外部監査契約議案を議会に提出

議会の議決

長は、外部監査人と外部監査契約を締結する。

- ・ 監査実施に当たって、その旨監査委員に通知する。
(外部監査実施に当たっての監査委員の監査への配慮)

外部監査人による監査の実施

- ・ 外部監査人は、あらかじめ監査委員と協議のうえ、補助者を置くことができる。(監査委員の合議が必要)
- ・ 代表監査委員は外部監査人の求めに応じ、監査事務局職員等を外部監査事務に協力させることができる。
- ・ 外部監査人は、必要に応じ監査委員と協議し、関係人の出頭を求め、調査を実施し、書類等の提出を求め、又は学識経験者等から意見を聴くことができる。(監査委員の合議が必要)

外部監査人は、監査結果報告を議会、長、監査委員、関係執行機関へ提出する。

- ・ 外部監査人は必要に応じ、監査結果報告書に意見を添えることができる。

監査委員は、外部監査人の監査結果報告書を公表する。

- ・ 監査委員は、監査結果に関し必要があるときは、議会、長、関係執行機関に意見を提出することができる。(監査委員の合議が必要)
- ・ 議会は必要に応じ、外部監査人に説明を求めたり、意見を述べるができる。

長は、監査結果に基づき措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知する。

監査委員は、当該通知に係る事項を公表する。

包括外部監査契約の概要

1 包括外部監査人

住 所 長崎市伊勢町4番5-1303号
氏 名 川 添 志
資 格 弁護士 (登録番号 第29417号)
事務所 山下・川添総合法律事務所
(長崎市万才町3番13号 第1森谷ビル8階)

2 契約額 12,337,920 円を上限とする額

3 契約額の積算内訳

日本公認会計士協会の「監査報酬算定のためのガイドライン」を参考に次のとおり積算

監査費用

(1) 執務費用 11,424,000 円 (960時間×11,900円)

積算方法 外部監査人及び補助者の執務時間に1時間単価を乗じて算出

ア 執務時間

平成29年度監査費用(税抜額)11,687,800円(基本費用+執務費用)を1時間単価12,240円で除して算出

$$11,687,800円 \div 12,240円 = 954.9時間 \approx 960時間$$

イ 1時間単価

日本公認会計士協会が公表している「監査実施状況調査」における監査報酬の1時間当たりの平均単価を基に算出

平成25年度:12,113円、平成26年度:11,913円、平成27年度:11,725円

平均:11,917円 \approx 11,900円

(2) 消費税 913,920 円

$$11,424,000 \times 0.08 = 913,920円$$

合 計 (1)+(2) 12,337,920 円

※参考 平成29年度契約額 12,622,824円を上限とする額

基本費用:2,875,000円

執務費用:8,812,800円 執務報酬単価日額:61,200円(5時間/日:1時間単価:12,240円)

執務日数:外部監査人24日、補助者24日×5人(延べ144日:720時間)

消費税: 935,024円

平成29年10月31日

長崎市長 田上富久 様

長崎県弁護士
会長 川添 志



平成30年度包括外部監査人候補者の推薦（回答）

時下 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
日頃より当会事業にご理解とご協力を賜わり誠に有難うございます。
さて、平成29年10月17日付文書にてご依頼いただきました「平成30年度
包括外部監査人」として下記のとおりご推薦します。

記

氏名 川添 志 (かわぞえ のぞむ)
事務所 長崎市万才町3-13 第1森谷ビル8階 山下・川添総合法律事務所
電話 095-825-1314

以上



平成29年11月20日

長崎県弁護士会 御中

弁護士 川添 志

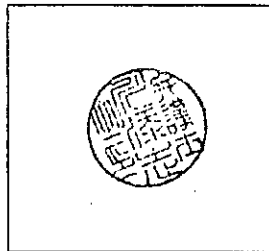


証 明 申 請 書

長崎県弁護士会所属弁護士 川添 志 につき下記事項を証明していただきたく申請します。

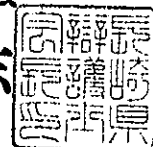
記

1. 弁護士名 川 添 志 (かわぞえ のぞむ)
2. 登録番号 第29417号
3. 事務所 長崎県長崎市万才町3番13号 第1森谷ビル8階
山下・川添総合法律事務所
電 話 095-825-1314
FAX 095-825-9099
4. 自宅住所 長崎県長崎市伊勢町4-5-1303
5. 届出済の印



以 上

上記証明する
平成29年11月20日
長崎県弁護士会
会長 川添 志



包括外部監査人の資格及びテーマ

年度	監査人の資格	テーマ
11年度	公認会計士	貸付金の管理について 公有財産購入費、備品購入費、投資及び出資金について
12年度	公認会計士	(株)長崎衛生公社への財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について (長崎市の(株)長崎衛生公社に対する事務の執行について) 需用費について 負担金・補助及び交付金について
13年度	公認会計士	長崎市水道事業について(水道局の事務執行状況について) 清掃事業について(一般廃棄物の収集・処理について)
14年度	公認会計士	市税の課税・徴収事務について 委託事務について
15年度	公認会計士	人件費について 公共工事について
16年度	税理士	高齢者福祉について
17年度	税理士	教育委員会の事務の執行について
18年度	税理士	財政支援団体等との取引(主に委託料・補助金)について 政務調査費について
19年度	公認会計士	扶助費について 病院事業について
20年度	公認会計士	下水道事業について 消防事業について
21年度	公認会計士	情報システムに係る財務事務の執行と有効性等について
22年度	公認会計士	長崎市及び長崎市土地開発公社が保有する土地について
23年度	公認会計士	公の施設の管理運営及び有効活用について(学校施設を中心に)
24年度	弁護士	公の施設の指定管理者制度及びその運用状況について
25年度	弁護士	子育て支援に関する事務について
26年度	弁護士	高齢者に関する行政について
27年度	公認会計士	市営住宅の管理運営及び有効活用について
28年度	公認会計士	補助金等に関する事務の執行について
29年度	公認会計士	ごみ処理事業の事務の執行等について

中核市における包括外部監査委託契約額の状況(平成29年度)

(単位:円・日)

番号	都市名	29年度契約額 (消費税込)	内 訳			執務日数 (時間)	監査人の資格
			基本費用	執務費用	その他		
1	函 館 市	11,000,000	1,400,000	9,551,520	48,480	165 (7時間/日)	弁護士
2	旭 川 市	14,000,000	4,374,000	9,551,520	74,480	120 (6時間/日)	公認会計士
3	青 森 市	12,410,928	3,175,200	8,197,200	1,038,528	100 (6時間/日)	公認会計士
4	八 戸 市	13,000,000	3,240,000	8,614,620	1,145,380	105 (6時間/日)	公認会計士
5	盛 岡 市	9,258,000	3,024,000	6,234,000	-	70 (6時間/日)	公認会計士
6	秋 田 市	6,566,400	1,080,000	5,486,400	-	80 (7時間/日)	公認会計士
7	郡 山 市	12,500,000	2,592,000	9,778,400	129,600	127 (7時間/日)	公認会計士
8	い わ き 市	13,583,820	3,045,500	10,503,000	35,320	115 (6時間/日)	公認会計士
9	宇 都 宮 市	13,880,000	4,440,000	9,340,800	99,200	168 (-)	公認会計士
10	前 橋 市	11,500,000	4,000,000	7,500,000	-	84 (6時間/日)	公認会計士
11	高 崎 市	11,000,000	3,400,000	7,600,000	-	90 (6時間/日)	公認会計士
12	川 越 市	12,000,000	2,887,500	8,835,000	277,500	105 (7時間/日)	公認会計士
13	越 谷 市	13,000,000	4,887,500	8,018,000	94,500	92 (7時間/日)	公認会計士
14	船 橋 市	17,000,000	-	16,513,200	486,800	200 (7時間/日)	公認会計士
15	柏 市	12,948,400	420,000	12,250,000	278,400	175 (6時間/日)	公認会計士
16	八 王 子 市	9,771,840	2,808,000	6,927,120	36,720	142 (6時間/日)	弁護士
17	横 須 賀 市	12,343,000	1,836,000	10,478,920	28,080	122 (7時間/日)	公認会計士
18	富 山 市	14,725,000	5,373,000	8,939,440	412,560	93 (6時間/日)	公認会計士
19	金 沢 市	12,700,000	4,347,000	8,223,400	129,600	109 (4時間/日)	公認会計士
20	長 野 市	13,000,000	2,622,500	10,377,500	-	118 (6時間/日)	税理士
21	岐 阜 市	11,865,000	1,898,000	9,967,000	-	110 (7時間/日)	公認会計士
22	豊 橋 市	10,800,000	-	10,800,000	-	108 (4時間/日)	公認会計士
23	岡 崎 市	12,649,254	2,182,499	10,391,328	75,427	118 (7時間/日)	公認会計士
24	豊 田 市	12,690,000	2,674,000	9,720,000	296,000	900 時間	公認会計士
25	大 津 市	14,000,000	415,000	13,585,000	-	175 (6時間/日)	公認会計士
26	豊 中 市	12,604,000	4,320,000	8,284,000	-	110 (7時間/日)	公認会計士
27	高 槻 市	12,960,000	1,404,000	11,556,000	-	133 (6時間/日)	弁護士
28	枚 方 市	8,900,000	-	8,900,000	-	83 (7時間/日)	公認会計士
29	東 大 阪 市	11,450,000	200,000	11,250,000	-	150 (6時間/日)	公認会計士
30	姫 路 市	16,300,000	2,862,000	13,365,000	73,000	150 (6時間/日)	公認会計士
31	尼 崎 市	14,428,800	-	14,428,800	-	144 (6時間/日)	公認会計士
32	西 宮 市	12,000,000	3,000,000	9,000,000	-	101 (6時間/日)	公認会計士
33	奈 良 市	11,500,000	1,200,000	10,300,000	-	108 (7時間/日)	公認会計士
34	和 歌 山 市	10,729,800	270,000	10,406,880	52,920	114 (6時間/日)	公認会計士
35	倉 敷 市	12,388,000	2,376,000	10,012,000	-	120 (6時間/日)	公認会計士
36	呉 市	12,000,000	2,700,000	9,300,000	-	97 (6時間/日)	公認会計士
37	福 山 市	13,975,200	3,402,000	10,573,200	-	110 (8時間/日)	公認会計士
38	下 関 市	12,000,000	216,000	11,761,200	22,800	113 (7時間/日)	公認会計士
39	高 松 市	12,200,000	3,600,000	8,550,000	50,000	143 (6時間/日)	公認会計士
40	松 山 市	11,312,000	1,080,000	9,920,960	311,040	112 (6時間/日)	公認会計士
41	高 知 市	10,800,000	1,426,000	9,374,000	-	106 (7時間/日)	弁護士
42	久 留 米 市	13,680,000	2,700,000	10,655,900	324,100	140 (7時間/日)	公認会計士
43	長 崎 市	12,622,824	3,105,000	9,517,824	-	144 (5時間/日)	公認会計士
44	佐 世 保 市	12,000,000	2,400,000	9,600,000	-	160 (5時間/日)	弁護士
45	大 分 市	11,000,000	2,057,100	8,605,600	337,300	106 (7時間/日)	公認会計士
46	宮 崎 市	10,270,000	-	9,612,000	658,000	100 (6時間/日)	弁護士
47	鹿 児 島 市	14,640,000	3,051,000	11,589,000	-	150 (6時間/日)	公認会計士
48	那 覇 市	10,519,000	4,536,000	5,751,880	231,120	100 (6時間/日)	公認会計士

注1 八戸市は平成29年1月から中核市へ移行した。

注2 基本費用とは、包括外部監査人の地位について支払われる費用で、事務費等が含まれている。

注3 執務費用とは、包括外部監査人及び補助者が実際に執務した日数または時間に応じて支払われる費用である。

注4 その他とは、現場実査のための旅費や関係人を出張させるための旅費、報告書作成のための費用等のことである。長崎市は、その他に該当する費用は基本費用に含んでいる。

注5 網掛けをしている都市は、基本費用及び執務費用、もしくはそのいずれかを、平成16年4月に廃止された日本公認会計士協会標準報酬規定を参考に積算している。

中核市における包括外部監査契約の予算額及び資格の状況(平成29年度)

(単位:千円・日・時間)

順位	都 市 名	29年度予算額	29年度予算額を 長崎市ベースで 換算した額	比較指標	比較指標 の数値	長崎市の 数値	監査人の資格
1	金 沢 市	12,700	20,973	総時間	436	720	公認会計士
2	富 山 市	14,725	19,000	総時間	558	720	公認会計士
3	豊 橋 市	10,800	18,000	総時間	432	720	公認会計士
4	前 橋 市	11,500	16,429	総時間	504	720	公認会計士
5	盛 岡 市	9,258	15,871	総時間	420	720	公認会計士
6	青 森 市	12,411	14,894	総時間	600	720	公認会計士
7	八 戸 市	13,000	14,858	総時間	630	720	公認会計士
8	呉 市	12,000	14,846	総時間	582	720	公認会計士
9	高 崎 市	11,000	14,667	総時間	540	720	公認会計士
10	越 谷 市	13,000	14,535	総時間	644	720	公認会計士
11	西 宮 市	12,000	14,258	総時間	606	720	公認会計士
12	い わ き 市	13,584	14,175	総時間	690	720	公認会計士
13	旭 川 市	14,000	14,000	総時間	720	720	公認会計士
14	長 野 市	13,000	13,221	総時間	708	720	税理士
15	姫 路 市	16,300	13,040	総時間	900	720	公認会計士
16	長 崎 市	12,623	12,623	総時間	720	720	公認会計士
16	那 覇 市	10,519	12,623	総時間	600	720	公認会計士
18	枚 方 市	10,000	12,393	総時間	581	720	公認会計士
19	倉 敷 市	12,388	12,388	総時間	720	720	公認会計士
20	宮 崎 市	10,270	12,324	総時間	600	720	弁護士
21	松 山 市	11,312	12,120	総時間	672	720	公認会計士
22	尼 崎 市	14,429	12,025	総時間	864	720	公認会計士
23	高 槻 市	12,960	11,694	総時間	798	720	弁護士
24	宇 都 宮 市	13,880	11,898	総日数	168	144	公認会計士
25	豊 中 市	12,700	11,876	総時間	770	720	公認会計士
26	川 越 市	12,000	11,756	総時間	735	720	公認会計士
27	鹿 児 島 市	14,640	11,712	総時間	900	720	公認会計士
28	福 山 市	13,976	11,435	総時間	880	720	公認会計士
29	奈 良 市	12,000	11,429	総時間	756	720	公認会計士
30	和 歌 山 市	10,730	11,295	総時間	684	720	公認会計士
31	岐 阜 市	11,865	11,095	総時間	770	720	公認会計士
32	岡 崎 市	12,650	11,027	総時間	826	720	公認会計士
33	下 関 市	12,000	10,923	総時間	791	720	公認会計士
34	佐 世 保 市	12,000	10,800	総時間	800	720	弁護士
35	大 分 市	11,000	10,674	総時間	742	720	公認会計士
36	高 知 市	10,800	10,480	総時間	742	720	弁護士
37	横 須 賀 市	12,343	10,407	総時間	854	720	公認会計士
38	高 松 市	12,200	10,238	総時間	858	720	公認会計士
39	豊 田 市	12,690	10,152	総時間	900	720	公認会計士
40	郡 山 市	12,500	10,124	総時間	889	720	公認会計士
41	久 留 米 市	13,680	10,051	総時間	980	720	公認会計士
42	大 津 市	14,000	9,600	総時間	1,050	720	公認会計士
42	東 大 阪 市	12,000	9,600	総時間	900	720	公認会計士
44	柏 市	12,960	8,887	総時間	1,050	720	公認会計士
45	船 橋 市	17,000	8,743	総時間	1,400	720	公認会計士
46	秋 田 市	6,567	8,444	総時間	560	720	公認会計士
47	八 王 子 市	9,772	8,259	総時間	852	720	弁護士
48	函 館 市	11,000	6,858	総時間	1,155	720	弁護士
平 均		12,307	12,265				
長 崎 県		13,847	16,757	総日数	119	144	弁護士

注1 上記一覧表は、各都市の平成29年度予算額を長崎市ベースで換算した額で金額が大きい順とした。

注2 比較指標は、各都市の予算額を長崎市ベースで換算するにあたり、長崎市における外部監査人等の執務に係る総時間(720時間)及び総日数(144日)のどちらを用いて比較換算したかを示している。なお、各都市の予算額が総時間及び総日数の両方で算定されている場合は総時間を指標として長崎市ベースに換算した。

注3 長崎市ベースでの換算は、各都市の予算額をそれぞれの比較指標の数値で割ったものに長崎市の相当する数値を掛けて算出した。